

事務事業評価シート

評価実施年度：平成28年度

上位の施策名称	施策Ⅲ-4-5 環境保全の推進
---------	--------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	中小企業課長 野坂一弥	電話番号	0852-22-5883
----------	-------------	------	--------------

事務事業の名称	環境対策を行う企業に対する間接融資事務		
目的	(1) 対象	県内の中小企業	
	(2) 意図	企業の事業活動に伴う環境への負荷を低減する施設改善に必要な良質の資金を調達できる	
事業概要	環境への負荷を低減する施設改善を行う県内企業に長期・低利の資金を調達してもらうため、金融機関に対して、貸付原資の一部を無利子で預託する。		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 環境対策が充実できた企業数	目標値		3.0	3.0	3.0	3.0	件
		取組目標値						
	式・定義 融資実績（件数）	実績値	1.0					
		達成率	—	—	—	—	—	%
2	指標名	目標値						
		取組目標値						
	式・定義	実績値						
		達成率	—	—	—	—	—	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	37,801	142,630
うち一般財源 (千円)	0	0

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

- ・平成27年度は、制度利用の問い合わせが4件あった。
- ・平成27年度は、1件16,000千円の融資実績があった。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

- ・県内民間金融機関の貸出金利の低下傾向を受け、平成28年4月1日より融資利率を0.1%引き下げ（金利改定ルール見直し）

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

- ・制度についての問い合わせはあるが、融資の利用に繋がっていない。

②困っている状況が発生している「原因」

- ・直接的な利益の源泉となりにくい環境対策の投資は抑制気味である。
- ・制度要件として、県内で1年以上継続して事業を行っていることが必要であり、県外企業の利用ができない。

③原因を解消するための「課題」

- ・環境対策の投資を促進するよう、積極的なPRや新たな融資メニューの検討が必要。
- ・県外企業の県内での投資に対して、資金を投入するかどうかの検討が必要。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- ・省エネ対策への取り組みや環境対応を強みの一つとする企業も考えられ、引き続きPRに努める。
- ・より利用しやすい制度となるよう、新たなメニューの創設、制度改正も検討する。

・課（室）内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

・上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価（任意記載）